

＜参考＞目標設定の背景（現行計画の基本目標毎の整理）

●…日本全体での出来事  
○…胎内市での出来事

	胎内市を取り巻く社会環境の変化	人口ビジョン・総合戦略	市民の意向
<p>基本目標1</p> <p>自然と文化を大切に、未来を創造するまち</p>	<p>＜自然・環境＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ゴミの減量化とリサイクルは順調に進んでいる。</li> <li>○一部の地域で悪臭やハエの発生等の問題が起こっている。</li> <li>●東日本大震災以降、再生可能エネルギーの重要性が注目されている。</li> <li>●海岸部に風力発電設備の設置が、工業団地等にソーラーパネルの設置が進んできた。</li> </ul> <p>＜教育・文化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○これまでに建設された各種施設が老朽化してきている。</li> <li>○総合体育館“ふれすぽ胎内”がオープン間近である。</li> <li>○児童数が減少したため小学校の統廃合が行われた。</li> <li>○平成25年から3年連続で小中学校がキャリア教育で文部科学大臣賞を受賞したほか、平成27年に小学校で博報賞を受賞した。</li> <li>○開志国際高等学校が開校し、当初からスポーツ分野で躍進している。</li> </ul>	<p>＜共通＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「胎内市に住みたい／住み続けたい」と感じられるよう、美しい自然環境や多様な施設の活用、社会教育・スポーツ活動の振興等を掲げている。</li> </ul> <p>＜教育・文化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○親子がともに「胎内市で子育てをして良かった」「胎内市で育って良かった」と思えるまちにするため、子どもの遊び場づくりや特色ある教育プログラムの提供、高等教育の実現等を掲げている。</li> <li>○まちの魅力の発信に関連して、ふるさと教育等を通じてまちの魅力を掘り起こし、その内容を発信することを掲げている。</li> </ul>	<p>＜共通＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○他の分野に比べると満足度が高い施策が多い。</li> <li>○「自然環境の保全」と「子どもの教育の充実」は全施策の中で優先度が高い。</li> </ul> <p>＜自然・環境＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○豊かな自然からの恩恵については肯定が6割超となっているが、自然に期待するものは「四季を感じる美しい景観」「おいしい水やきれいな空気」など積極的にふれあう内容ではない(次点は「こどもの学びや遊びの場」)。</li> </ul> <p>＜教育・文化＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもの教育環境への評価は肯定と不明が同程度で、今後必要な取組はほとんどの選択肢が選ばれている(10代「高等教育の充実」「利便性の高い交通手段の確保」、30・40代「設備の充実」「放課後の居場所や遊び場の充実」、60・70代「ふるさと教育」「キャリア教育」をあげる声が多い)。</li> <li>○半数超の方が文化事業・生涯学習活動・スポーツ活動には「ほとんど参加していない」。今後必要な取組は「施設の使いやすさの向上」「話題性のあるイベントの開催」など。ふれたい文化財や歴史資料の分野は「建造物や遺跡」や「天然記念物」「伝統芸能」等の保存活動をあげる声が多い。</li> </ul>
<p>基本目標2</p> <p>住む人が安心・快適に暮らせるやさしいまち</p>	<p>＜共通＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人口減少と少子高齢化が一層進展した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－人口は10年間で1割弱減少</li> <li>－年少人口は10年間で2ポイント弱減少</li> <li>－老年人口は10年間で7ポイント強増加</li> </ul> </li> </ul> <p>＜健康・福祉、少子化対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ひとり暮らし、夫婦のみの高齢者世帯が増加している。</li> <li>○子育てや高齢者福祉の両分野で、国の支援制度や市の支援体制が拡充されてきている。</li> <li>●高齢者福祉を中心とした社会保障費の増大に対応するため、在宅医療や地域包括ケア、介護予防等への対応が求められている。</li> </ul> <p>＜社会基盤＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●大都市圏への人口集中の抑制と持続的な地域づくりを実現するため、連携・コンパクトが新たなキーワードとなっている。</li> <li>○新発田市・胎内市・聖籠町の定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想の検討。</li> <li>○世帯数の増加等により空き家の数は5年間で減少しているが、依然として大きな数字となっている(H20年2,010戸→H25年1,710戸)。</li> </ul> <p>＜社会基盤＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2004年の新潟県中越地震、2011年の東日本大震災等の教訓として、がけ崩れや津波への対応、事前復興(災害への備え)などが新たな課題となっている。</li> </ul> <p>＜人権・平等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「一億総活躍社会」の掛け声のもと、女性の活躍がこれまで以上に社会的な課題となっている。</li> </ul>	<p>＜少子化対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○若い世代の「結婚したい」「子どもは2人欲しい」という希望を叶えるため、出会いから結婚・出産までを支援する新たな施策の展開を掲げている。</li> <li>○安心して子どもを産み育てられる環境を構築するため、既存の保育の取組を継続しながら緊急時の対応や精神的なサポート、地域での支え合い等を充実させることを掲げている。</li> </ul> <p>＜社会基盤、健康・福祉＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○定住人口の受入体制を充実させるため、優良ストックの活用や魅力的な住宅・宅地の供給促進による受け皿の確保、窓口の一元化等を掲げている。</li> <li>○市民やUJIターンを希望・検討する人に将来の不安を感じさせないため、各種生活インフラの維持・改善や高齢者福祉等の充実を掲げている。</li> </ul>	<p>＜共通＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○この分野では、施策毎に満足度、優先度に大きな違いがある。</li> <li>○特に「結婚・妊娠・出産をしやすい環境の整備」と「道路の整備・管理(雪対策を含む)」は満足度が低く、優先度が高い。</li> </ul> <p>＜健康・福祉＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の暮らしやすさについては肯定・否定・不明が1/3ずつと評価が割れており、今後必要な取組は「外出支援」ほか、ほとんどの選択肢が選ばれている。</li> </ul> <p>＜少子化対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て環境への評価は不明、肯定、否定の順。20代で最も否定が多いが、子育て支援の取組を「全く知らない」の回答も20代が最多(30・40代の認知度は高い)。</li> </ul> <p>＜社会基盤＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○買い物などの日常生活に対する評価は肯定と否定が同程度(10・30・40代は否定がやや多い)。</li> <li>○日常生活を送る上で欠かせないお店は「スーパー」「ホームセンター・ドラッグストア」「コンビニエンスストア」「複合型ショッピングセンター」の順。</li> <li>○日常の交通手段は「自家用車」が圧倒的に多く、これを自力で利用できない子どもや高齢者(特に小学生未満と高校生)の送迎が高い頻度で発生している。</li> </ul>

	胎内市を取り巻く社会環境の変化	人口ビジョン・総合戦略	市民の意向
基本目標3 活力と希望を生み、交流を育むまち	<p>&lt;共通&gt;</p> <p>○市内の就業者数が減少している(生産年齢人口は減少しているが、65歳以上の就業者が増加している)。</p> <p>○第1次産業(農業)、第2次産業(建設業、製造業:総生産の1/3を占める)の就業者が減少する一方、第3次産業(サービス業)の就業者が増加している。</p> <p>●近年の雇用制度改革や、今後のTPP発効により、規制緩和や競争の激化等の環境変化が予想される。</p> <p>&lt;工業&gt;</p> <p>○航空機器関連企業の進出等で、工業団地の7割弱が活用されている(ソーラーパネルの設置は活用面積の4割程度)。</p> <p>&lt;農林漁業&gt;</p> <p>○農業分野の売上は減少している。</p> <p>○一方、特産品開発では、米粉のさらなる活用や薬用植物を活用した商品開発などが進められている。</p> <p>&lt;観光業&gt;</p> <p>●近年、訪日外国人観光客が増加している。</p> <p>○本市ではこの10年間で観光入込客数が減少している(約120万人→約110万人、ただし近年は横ばい)。</p> <p>○「胎内型ツーリズム推進協議会301人会」が発足し、農家民泊など都市農村交流などが進められてきた。</p>	<p>&lt;共通&gt;</p> <p>○「雇用環境」は個別戦略の冒頭に位置する。</p> <p>○市内の求人情報や充実した子育て環境を知らないといった声が多いため、積極的な情報発信による知名度・イメージの向上、需給の仲介等を掲げている。</p> <p>&lt;工業&gt;</p> <p>○主要産業である工業・製造業の強化のため、既存企業の振興、物流の利便性の確保による工業団地への企業誘致(胎内スマートIC整備)等を掲げている。</p> <p>&lt;農林漁業・観光業&gt;</p> <p>○農林水産業・観光業の振興のため、販路の確保・拡大とあわせた魅力的な商品開発や、担い手の育成等を掲げている。</p> <p>&lt;新産業育成&gt;</p> <p>○新たな活力と雇用を創出するため、市内に不足する業種の展開や市内での独立・起業、次世代産業等への支援によるイノベーションを生む環境づくりを掲げている。</p>	<p>&lt;共通&gt;</p> <p>○この分野の施策は全体的に満足度が低い。</p> <p>○できれば市内で「就職したい(してほしい)」という回答者が多いが、若い人ほど本市は働く場としては「(あまり)魅力的でない」と答えている。</p> <p>○その理由は、「仕事やその選択肢が少ない」「魅力的な職場・希望にあった職場がない」「賃金が低い」等があげられている。</p> <p>○今後必要な主な取組は、「子育てや介護をしながら働きやすい環境の整備」「新たな雇用を生み出す工場等の誘致」「企業への雇用拡大や条件改善の働きかけ」「就職情報の提供や資格取得などの就労支援」。</p> <p>&lt;工業&gt;</p> <p>○「工業の振興と雇用の安定化」はこの分野の施策の中で満足度が最も低く、優先度は最も高い。</p> <p>&lt;観光業&gt;</p> <p>○観光地としての本市の現状に対して否定的な人が多く、市内に友人や知人を連れて行きたい場所等が「ある」と答えたのは約3割。</p>
基本目標4 新しいしくみにも対応できるまち	<p>&lt;行財政運営&gt;</p> <p>●社会保障費の増大により国・地方の財政が悪化している(三位一体改革に続き社会保障と税の一体改革が行われた)。</p> <p>○行財政改革の一環として、市内の観光施設等で指定管理者の導入が進んでいる。</p> <p>○地方負担の少ない合併特例債の期限が終了となる予定である。</p> <p>●管理負担の増大に対する懸念から、公民連携施設や稼ぐ公共施設など新たな考え方が生まれてきている。</p> <p>&lt;自治・協働&gt;</p> <p>○パブリックコメントやワークショップ手法が一般化し、市民参加が当たり前になってきている。</p> <p>○NPOの拡大、住民提案型の制度・事業の増加など協働あるいは住民主導のまちづくりが見られるようになってきている。</p> <p>●市民との協働はもちろんのこと、PFI制度をはじめとする民間企業との協働も広がってきている。</p> <p>○スマートフォンの普及によりSNS等の活用が進んでいる。</p>	<p>&lt;共通&gt;</p> <p>○総合戦略の策定にあたっては庁内若手職員で構成するプロジェクトチームによる検討を行った。</p> <p>○総合戦略目標の実現のため、期間中はPDCAサイクルによる進捗管理・見直しを行うことを掲げている。</p> <p>&lt;自治・協働&gt;</p> <p>○市政情報の提供にあたっては、忙しい若者・子育て世帯にも見やすく分かりやすい情報発信を進めることを掲げている。</p>	<p>&lt;共通&gt;</p> <p>○この分野の施策は全体的に満足度が低い。</p> <p>○特に「時代にあわせた適切な行政運営」と「財政の健全性の確保」は満足度が低く、優先度が高い。</p> <p>&lt;行財政運営&gt;</p> <p>○半数超の方が市民の意見や要望が市政に反映されているか「分からない(どちらとも言えない)」と答えており、「市政情報の積極的な公開」「アンケート等の機会の拡大」「市議会と市民のつながりの強化」を望む声が多い。</p> <p>○半数超の方が現在の税金や社会保障に負担感を感じており、新たな負担増よりも「周辺自治体との連携」や「行政資産の売却」、「行政サービスの縮小・廃止」を望む声が多い。</p> <p>&lt;自治・協働&gt;</p> <p>○半数弱の方が市政に「(やや)関心がある」と答えており、情報提供の方法は「市報たいないの活用」を望む声が多い。</p>